

令和7年度

事業計画書

特定非営利活動法人みんなで働こう会

1 事業実施の方針

令和7年度は新卒での正規雇用推進を主な事業として展開する。

新卒での正規雇用を推進するために、模擬面接や個別相談を通じ、一人でも多くの正規社員雇用を目指します。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 170】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
新卒での正規雇用促進	新宿区その他東京の専門学校からの依頼を受け、オンライン模擬面接や、対面の面接練習を実施する。	3月	新宿区他	8名	主に新宿区や他の東京都工業系専門学校生	200名	50
新卒採用企業に対する採用コンサルタント	採用に困っている東京他埼玉・神奈川・千葉の企業（IT系・電気電子系の主として中小企業）に対してコンサルティング（学校へのアプローチ方法・学内での個別説明会の開催・学生に対する就活方法のガイダンスの実施・具体的に学科の先生をご紹介するなど）を行う。	法人設立後～3月	東京・埼玉・神奈川・千葉など。	4名	東京・埼玉・神奈川・千葉のIT系・電気電子系の採用者や経営層	20名	40
就職希望者に対する就職活動指導	学校に向いて、個別相談により実施する。ヒアリング（目指す業界や職種、働き方で何を重視するかなど）をしながら、適宜指導する。具体化したら、書類作成方法や進路の選択肢を広げることで実際に目指す企業群を絞っていく。	法人設立後～3月	新宿区他	7名	主に新宿区や東京都工業系専門学校生	30名	50
就職希望者と採用企業の接点確保	コンサルティングを実施した企業に対し、参加料を徴収し合同企業説明会、さらに面接等1次選考を実施する。	法人設立後～1月	新宿区他	6名	東京他首都圏の就職未内定専門学校生	20名	20

働きながら学ぶ 学生の就職支援	昼間アルバイト等で働き、 夜間部等で学んでいる学生 に対して、就職活動の指導 (基本的な就活方法指導・ 履歴書志望動機や自己 PR の作成など)や企業紹介を 実施する。昼間部の学生は、 授業以外に就職ガイダンス の授業もあり、指導が充実 しているが、夜間部の学生 は、授業時間数の関係もあ り、学校内では授業を受け るだけで精一杯である。	法人設立 後～3月	新宿区他	4名	新宿区他 のIT・工 業系専門 学校の夜 間部学生 等	20名	10
--------------------	---	--------------	------	----	--	-----	----

令和8年度

事業計画書

特定非営利活動法人みんなで働こう会

1 事業実施の方針

令和8年度は新卒での正規雇用推進を主な事業として展開する。

新卒での正規雇用を推進するために、模擬面接や個別相談を通じ、一人でも多くの正社員雇用を目指します。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【200】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
新卒での正規雇用促進	新宿区その他東京の工業系専門学校からの依頼を受け、オンライン模擬面接や、対面の面接練習を実施する。	4月、9月、11月	新宿区他	8名	主に新宿区や他の工業系専門学校生	200名	50
新卒採用企業採用コンサルタント	採用に困っている東京他埼玉・神奈川・千葉の企業(IT系・電気電子系の主として中小企業)に対してコンサルティング(学校へのアプローチ方法・学内での個別説明会の開催・学生に対する就活方法のガイダンスの実施・具体的に学科の先生をご紹介するなど)を行う。	7月～翌3月	東京・埼玉・千葉・埼玉など。	4名	東京・埼玉・神奈川・千葉のIT系・電気電子系企業の採用や経営層	30名	30
就職希望者に対する就職活動指導	学校に出向いて、個別相談により実施する。ヒアリング(目指す業界や職種、働き方で何を重視するかなど)をしながら、適宜指導する。具体化したら、書類作成方法や、進路の選択肢を広げることで、実際に目指す企業群を絞っていく。	10月～12月	新宿区他	7名	主に新宿区や東京都の工業系専門学校生	30名	50
就職希望者と採用企業の接点確保	コンサルティングを実施した企業に対し、参加料を徴収し合同企業説明会、さらに面接等1次選考を実施する。	11月～1月	新宿区他	6名	東京他首都圏の就職未内定専門学校生	30名	50

<p>働きながら 学ぶ学生の 就職支援</p>	<p>昼間アルバイト等で働き、 夜間部等で学んでいる学 生に対して、就職活動の指 導（基本的な就活方法指 導・履歴書志望動機や自己 PRの作成など）や企業紹 介を実施する。昼間部の学 生は、授業以外に就職ガイ ダンスの授業もあり、指導 が充実しているが、夜間部 の学生は、授業時間数の関 係もあり、学校内では授業 を受けるだけで精一杯で ある</p>	<p>10月～3月</p>	<p>新宿区他</p>	<p>4名</p>	<p>新宿区他 のIT・工 業系専門 学校の夜 間部学生 等</p>	<p>20名</p>	<p>20</p>
---------------------------------	---	---------------	-------------	-----------	--	------------	-----------

令和7年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 みんなで働こう会

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
(A) 経常収益			
1 受取会費			120,000
正会員受取会費（10名分）		120,000	
2 受取寄附金			225,000
受取寄附金		225,000	
施設等受入評価益			
3 受取助成金等			0
受取補助金			
4 事業収益			235,000
新卒での正規雇用促進		165,000	
新卒採用企業に対する採用コンサルタント		0	
就職希望者に対する就職活動指導		30,000	
就職希望者と採用企業の接点確保		30,000	
働きながら学ぶ学生の就職支援		10,000	
5 その他の収益			0
受取利息		0	
経常収益計			580,000
(B) 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			60,000
給料手当		60,000	
役員報酬			
退職給付費用			
福利厚生費			
(2) その他経費			110,000
会議費		40,000	
旅費交通費		40,000	
通信運搬費		0	
消耗品費		10,000	
交際費		20,000	
事業費計			170,000
2 管理費			
(1) 人件費			0
役員報酬			
給料手当			
退職給付費用			
福利厚生費			
(2) その他経費			68,000
消耗品費		5,000	
水道光熱費		0	
通信運搬費		3,000	
地代家賃		0	
旅費交通費		0	
諸会費		0	
図書購読費		10,000	
賃借料（サーバーレンタル費）		50,000	
管理費計			68,000
経常費用計			238,000
当期経常増減額【A】-【B】・・・①			342,000
(C) 経常外収益			
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			
固定資産売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			342,000
法人税、住民税及び事業税・・・④			70,000
設立時正味財産額・・・⑤			0
次期繰越正味財産額③-④+⑤			272,000

令和8年度 活動予算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 みんなで働こう会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
[A]	経常収益		
1	受取会費 正会員受取会費	180,000	180,000
2	受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益		0
3	受取助成金等 受取補助金		0
4	事業収益 新卒での正規雇用促進 新卒採用企業に対する採用コンサルタント 就職希望者に対する就職活動指導 就職希望者と採用企業の接点確保 働きながら学ぶ学生の就職支援	170,000 0 20,000 40,000 20,000	250,000
5	その他の収益 受取利息	0	0
経常収益計			430,000
[B]	経常費用		
1	事業費 (1) 人件費 給料手当 役員報酬 退職給付費用 福利厚生費	50,000	50,000
	(2) その他経費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 交際費	60,000 30,000 10,000 10,000 40,000	150,000
事業費計			200,000
2	管理費 (1) 人件費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 福利厚生費		0
	(2) その他経費 消耗品費 水道光熱費 通信運搬費 地代家賃 旅費交通費 諸会費 図書購読費 賃借料 (サーバーレンタル費)	20,000 3,000 10,000 10,000 10,000 50,000	103,000
管理費計			103,000
経常費用計			303,000
当期経常増減額 [A] - [B] . . . ①			127,000
[C]	経常外収益		
	固定資産売却益 過年度損益修正益		0
経常外収益計			0
[D]	経常外費用		
	固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損		0
経常外費用計			0
当期経常外増減額 [C] - [D] . . . ②			0
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③			127,000
	法人税、住民税及び事業税 . . . ④		70,000
	前期繰越正味財産額 . . . ⑤		272,000
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			329,000